

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	37,213	41,651	144,089
経常利益(百万円)	1,962	2,130	4,574
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,000	1,104	3,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,128	3,605	2,610
純資産額(百万円)	25,650	30,127	27,016
総資産額(百万円)	84,034	98,455	91,200
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	80.96	89.40	253.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.3	18.0	16.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては政権交代以降の金融緩和政策により円高是正、株価上昇を背景に緩やかな回復傾向となり経済状態も持ち直してきております。一方、海外においては、欧州諸国の金融不安や中国の経済成長の鈍化等により、先行き不安定な要素はあるものの、アジア大洋州、米国は回復基調での推移となりました。

当社グループは、国内においては、主要得意先の軽自動車販売比率の増加による受注金額の減少と、中国向け輸出品の減少影響がありました。一方、海外においては、中国での日本車販売低迷の影響があったものの、北米及びタイにおける自動車生産・販売が堅調に推移したことに加え、為替の円高修正影響もありました。

このような状況において当社グループは、国内市場縮小に対応した組織改革と、海外事業の拡大に対応した海外各地域自律化を同時に達成させるべく、抜本的な事業構造改革を敢行しております。当第1四半期連結累計期間では、国内生産体制を見直し、人員の適正化を行いました。また、海外各地域事業の機能強化のため、経営資源を成長市場に重点的に配分しました。

このような中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、事業構造改革の推進、北米自動車販売の堅調、為替の円高修正影響により売上高41,651百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益2,097百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益2,130百万円（前年同期比8.6%増）、四半期純利益1,104百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

エコカー補助金による需要刺激効果のあった前年同期と比較し、主要得意先の販売が軽自動車へ推移したこと、日中関係による中国向け輸出品販売低迷、現地生産化の影響等により、売上高は6,406百万円（前年同期比36.4%減）と減少したものの、事業構造改革推進による固定費削減、海外子会社からのロイヤリティ収入等の増加により、営業利益は430百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

（北米）

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高修正影響等により、売上高は26,645百万円（前年同期比32.1%増）、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は1,190百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

（アジア）

日中関係による日本車販売低迷の影響があったものの、タイ洪水影響による減産からの回復、為替の円高修正影響等により、売上高は8,599百万円（前年同期比23.5%増）、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は301百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,254百万円増加し、98,455百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,143百万円増加し、68,327百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,111百万円増加し、30,127百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した627百万円であり、地域別セグメントでは日本305百万円、北米270百万円、アジア51百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,284,500	122,845	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,845	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
計	-	104,200	-	104,200	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	5,459
受取手形及び売掛金	17,151	20,969
商品及び製品	3,874	2,301
仕掛品	2,905	3,289
原材料及び貯蔵品	6,371	6,868
その他	3,619	3,787
流動資産合計	39,227	42,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,998	15,328
機械装置及び運搬具(純額)	18,138	20,163
その他(純額)	13,308	14,529
有形固定資産合計	46,444	50,021
無形固定資産	961	937
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	3,757
その他	1,099	1,123
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	4,566	4,820
固定資産合計	51,972	55,779
資産合計	91,200	98,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	15,948
短期借入金	15,004	18,042
1年内返済予定の長期借入金	9,429	8,787
未払法人税等	141	178
役員賞与引当金	4	22
その他	7,985	8,192
流動負債合計	46,106	51,171
固定負債		
長期借入金	14,941	13,983
退職給付引当金	581	505
役員退職慰労引当金	229	182
負ののれん	89	88
その他	2,235	2,396
固定負債合計	18,077	17,156
負債合計	64,183	68,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	10,762	11,867
自己株式	18	18
株主資本合計	16,536	17,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	604
為替換算調整勘定	1,946	523
その他の包括利益累計額合計	1,443	80
少数株主持分	11,922	12,405
純資産合計	27,016	30,127
負債純資産合計	91,200	98,455

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	37,213	41,651
売上原価	32,432	36,343
売上総利益	4,780	5,308
販売費及び一般管理費	2,877	3,210
営業利益	1,903	2,097
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	59	83
為替差益	81	60
その他	42	38
営業外収益合計	200	202
営業外費用		
支払利息	138	167
その他	3	2
営業外費用合計	142	170
経常利益	1,962	2,130
特別利益		
固定資産売却益	4	7
受取保険金	429	-
特別利益合計	434	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	23	10
投資有価証券評価損	5	-
災害による損失	236	-
特別損失合計	265	10
税金等調整前四半期純利益	2,130	2,126
法人税、住民税及び事業税	660	576
法人税等調整額	9	12
法人税等合計	651	589
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	1,537
少数株主利益	479	432
四半期純利益	1,000	1,104
少数株主利益	479	432
少数株主損益調整前四半期純利益	1,479	1,537

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	25
為替換算調整勘定	248	1,931
持分法適用会社に対する持分相当額	29	112
その他の包括利益合計	351	2,068
四半期包括利益	1,128	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	2,628
少数株主に係る四半期包括利益	284	977

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,501百万円	1,754百万円
負ののれん償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	10,073	20,176	6,963	37,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,094	262	435	3,792
計	13,167	20,439	7,398	41,005
セグメント利益	275	1,289	403	1,968

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,968
セグメント間取引消去	64
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,903

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	6,406	26,645	8,599	41,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,871	280	314	4,466
計	10,278	26,926	8,913	46,117
セグメント利益	430	1,190	301	1,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,922
セグメント間取引消去	175
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,097

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円96銭	89円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,000	1,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,000	1,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。